# 福島復興への取組

平成27年2月1日



# 目次



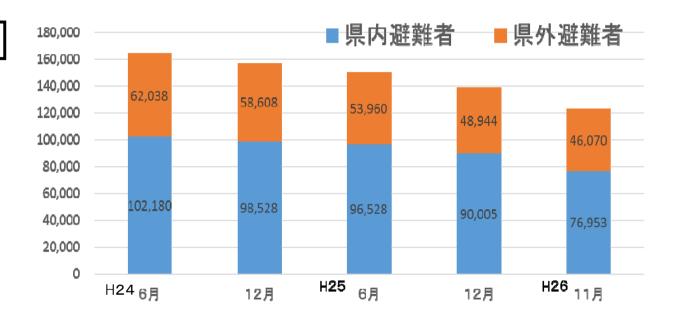
1.	福島県の避難者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.	1
2.	最近の避難指示等の解除の状況・・・・・・・・・・P.	2
3.	住民の帰還状況と住民の帰還意向について ・・・・・・・ P.	3
4.	年間積算線量の推移・・・・・・・・・・P.	4
5.	福島県における工業生産の動向・・・・・・・P.	5
6.	福島県における雇用の動向・・・・・・ P.	6
7.	産業の復旧・復興の取組・・・・・・・・・・・・・・P.	7

## 1. 福島県の避難者数の推移



• 避難者数は約16.4万人(平成24年6月)であったが、約12.3万人(平成26年1 1月)となっている。

#### 避難者数の推移



#### 復興公営住宅(原発被災者向け)の整備状況

全体整備計画4,890戸の全ての用地に係る交付金申請受付を完了。 年度内に500戸超の入居を予定しており、すでに、約260戸入居開始。(福島市内23戸 (飯野)、郡山市内130戸(日和田・富田・八山田・東原)、会津若松市内28戸(古川、門田)、 いわき市内80戸(下神白))

## 2. 最近の避難指示等の解除の状況

#### (1)田村市:平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

- 生活環境の整備・改善のため、仮設商業施設の開設、コンビニの開店、移動販売、夜間でも診療可能な診療所の開設、デマンド型乗合タクシーの運行開始、公営賃貸住宅の計画、携帯電話の新規アンテナ設置の計画等を実施。
- 放射線不安に対応するため、除染のフォローアップ(除染後の事後モニタリング、相談窓口の設置、相談に応じたきめ細かな線量測定、必要な土壌の除去等)、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談、モニタリングの充実等を実施。
- 小中学校も平成26年4月から再開。

の集会所の修繕等を実施。

## (2)川内村: 平成26年10月1日 避難指示解除準備区域を解除 (併せて居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し)

● 生活環境の整備・改善のため、新しい商業施設・特別養護老人ホームの整備、移動販売、携帯電話の新規アンテナ設置、診療バスの運行開始、災害公営住宅の整備、地域

- 雇用創出に向けて、工業団地の整備、企業誘致等を実施。
- 放射線不安に対応するため、除染のフォローアップ(除染後の事後モニタリング、相談窓口の設置、相談に応じたきめ細かな線量測定、必要な土壌の除去等)、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談(長崎大と連携)、モニタリングの充実、飲料水用の井戸掘削に対する補助等を実施。

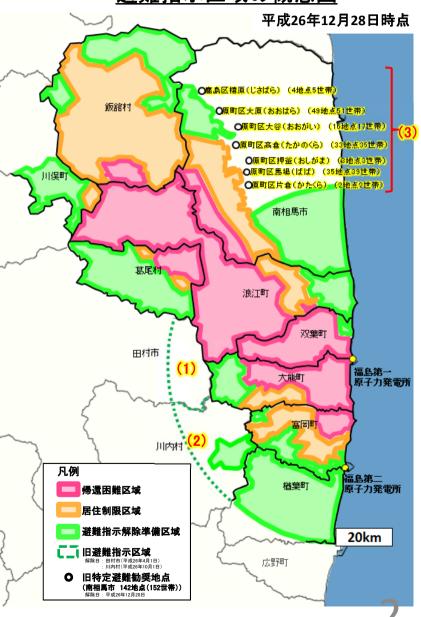
#### (3)南相馬市:平成26年12月28日 特定避難勧奨地点を解除

- 放射線不安に対応するため、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談等に加え、専門の相談窓口の設置、希望者に対する住居敷地内のきめ細かな線量測定や清掃作業の実施、国の職員による個別世帯への訪問・説明等を実施。
- 自宅に戻ることが不安との住民の声に対応するため、市営住宅の確保等を実施。

#### (4)その他

● 楢葉町、川俣町、葛尾村をはじめとした他の市町村においても、避難指示の解除や帰還に向けた取組を本格化。

#### <u>避難指示区域の概念図</u>



## 3. 住民の帰還状況と住民の帰還意向について

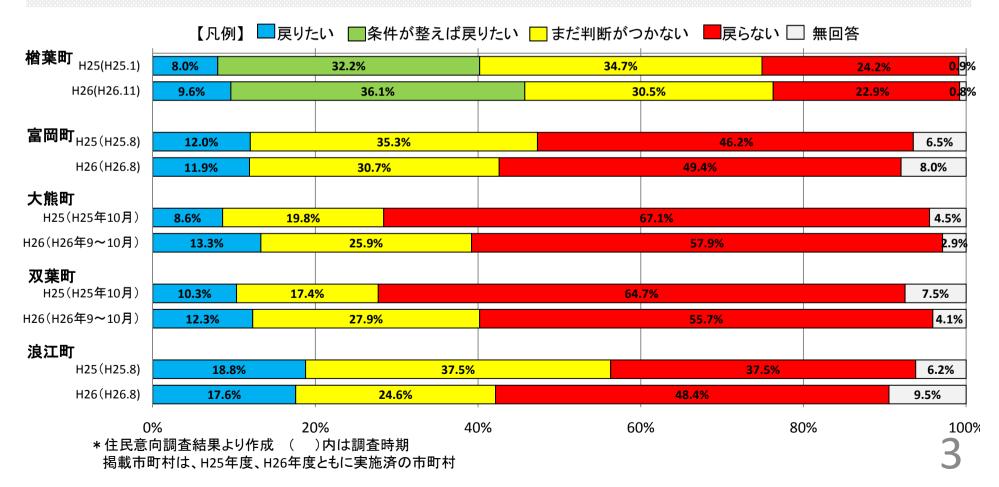


● 避難指示が解除された市町村の帰還状況は以下のとおり。

◇田村市の帰還率 旧避難指示解除準備区域 約39%(人数)約48%(世帯) ※26年11月末時点、都路町のみ

◇川内村の帰還率 川内村の帰還率 約58%(人数) 約53%(世帯) ※27年1月1日時点、川内村全体

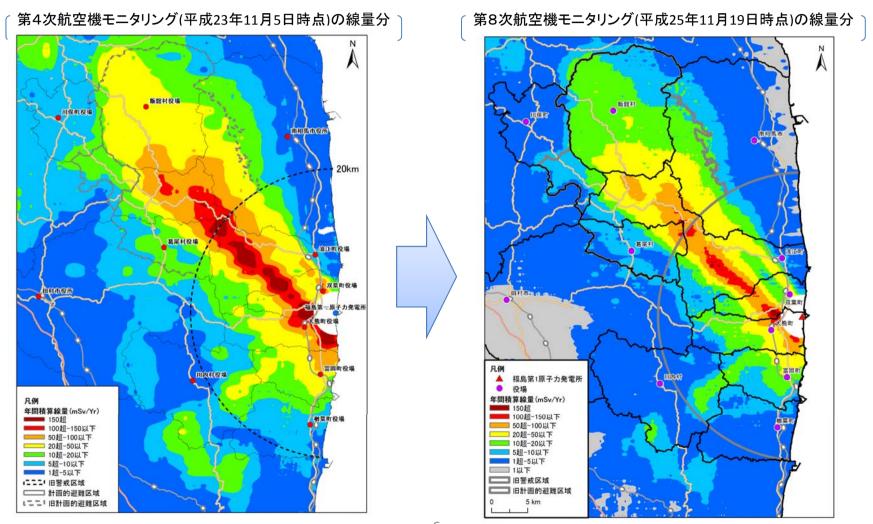
● 直近の被災市町村の住民意向調査においては、いくつかの市町村において帰還の意向を有する住民の割合が増加。(「原子力被災自治体における住民意向調査」より)



## 4. 年間積算線量の推移



● 事故後約半年(第4次モニタリング)と事故後約2年半(第8次モニタリング)の空間 線量率の比較から、約2年間で、測定範囲全体の平均的な線量率は<u>約50%減少</u>。

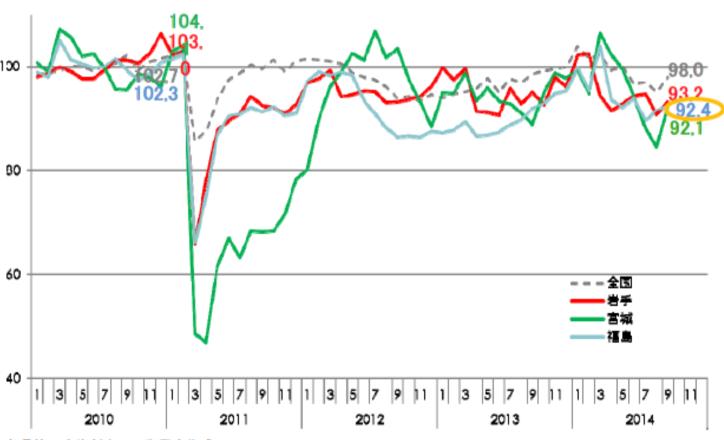


## 5. 福島県における工業生産の動向



● 福島県の鉱工業生産能力は震災後、岩手県・宮城県と比べ落ち込みが長引いたものの、現在は同等の水準まで回復している。

#### 被災3県の鉱工業生産指数 (季節調整済み、H22=100 )

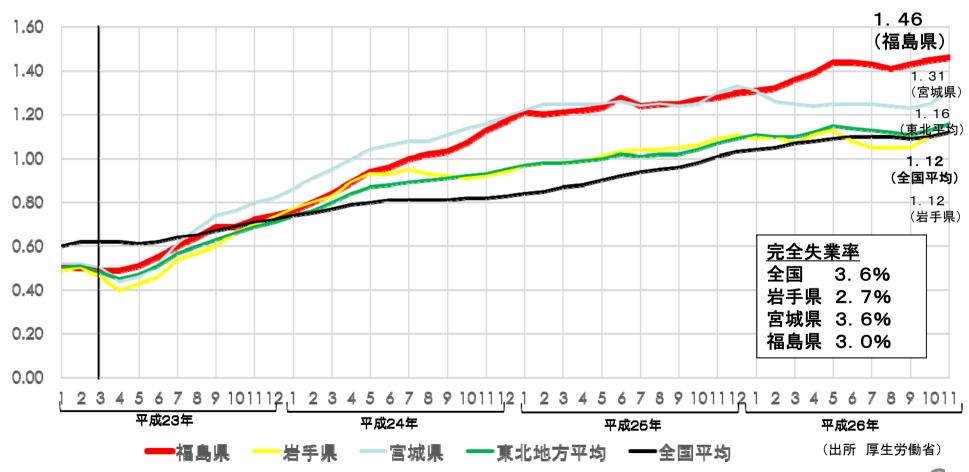


## 6. 福島県における雇用の動向



● 福島県は震災後、全国平均を上回るペースで有効求人倍率が改善し、26年 11月時点で1.46倍となっている。

#### 有効求人倍率(平成23年1月~平成26年11月)



## 7. 産業の復旧・復興の取組



- 〇 中小企業等グループ補助金では、福島県内の221グループを採択し、3,000社以上の事業者の復旧・事 業再開を支援。うち、被災12市町村に代表者が所在する69グループを採択。
- 新規立地と雇用創出を推進する「ふくしま産業復興企業立地補助金」では、これまでに414件の採択を行い、約4,100億円の新規投資と約4,800人の新規雇用を創出。うち、12市町村における企業立地56件を 採択。
- 産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る「津波·原子力災害被災地域雇用創出 企業立地補助金」では、福島県内の183件の採択を行い、うち、12市町村における46件を採択。

平成27年1月時点

#### くふくしま産業復興企業立地補助金の主な活用事例>

#### (参考)被災12市町村における実績

